

## 第2回 石狩市地域防災計画・水防計画改訂検討委員会【要点筆記】

日 時：平成24年5月12日（土）14：00～16：00

場 所：石狩市役所 4階 401・402会議室

出席者：次のとおり

委 員					
役 職	氏 名	出 欠	役 職	氏 名	出 欠
委員長	加賀屋 誠一	○	委員	熊谷 雅之	×
委員	中田 守	×	委員	林 太一	×
委員	菊池 政幸	○	委員	藤巻 信三	○
委員	石川 國弘	○	委員	五十嵐 正勝	○
委員	東 重孝	○	委員	有馬 信	○
委員	千葉 則理	○	委員	米澤 哲	×
委員	覚知 邦夫	○	委員	小沼 陽子	○
委員	古泉 利雄	○	委員	羽田 美智代	○
委員	山田 義晴	○	委員	荒川 よし子	○
委員	酒井 志津子	×			
事務局	所 属		氏 名		
	総務部長		佐々木 隆哉		
	総務課危機管理担当課長		市園 博行		
	総務課危機管理担当主査		山口 恒心		
	総務課危機管理担当主任		笠井 剛		
	本計画改訂業務委託契約先		株式会社ドーコン 3名		

傍聴者：2名

### 1. 開会

【事務局：佐々木 総務部長】

4月の人事異動により総務部長と危機管理担当者が交代となったことを報告。

### 2. 委員長挨拶

【加賀屋委員長】

前回の検討委員会同様、委員の皆様には活発なご発言等をお願いする。

4月より自身の所属が北海道大学特任教授から室蘭工業大学理事・副学長に変更となったことを報告。

### 3. 前回議事録の確認

#### (1) 前回議事の概要

【事務局：(株)ドーコン】

「第1回検討委員会議事録」を配布し、議事内容や各委員の発言等についての確認を行った。

## **(2) 日本海沿岸における過去の津波について**

【事務局：(株)ドーコン】

第1回検討委員会にて想定している津波高の根拠として、過去の日本海沿岸部の津波の事例整理が必要との指摘を受けたことから、事務局にて資料を整理し説明を行う。

現存する資料で確認できる最も古い日本海沿岸部の津波発生時期は1741年渡島大島噴火時であり、現松前町を中心に20m前後の津波が発生したと考えられるが、あくまで推定であり、現在の基準からは不明確な部分も多い。

その他、日本海沿岸部の大津波としては1983年日本海中部地震や1993年北海道南西沖地震など、比較的最近発生したものとなっている。

## **4. 地域防災計画（改訂版）の全体構成について**

### **(1) 地域防災計画（改訂版）全体構成案について**

【事務局：(株)ドーコン】

当初の案では地域防災計画と水防計画を個別に改定する予定であったが、水防計画を地域防災計画に取り入れて改訂したいと考えている。

このことについて、出席委員を2つのグループに分けているので、各グループで意見交換をお願いする。

～ グループ別意見交換 ～

【各グループの意見】

- ・使いやすく分かりやすい計画とするために、地域防災計画と水防計画を一体の計画書としてまとめるのは良いと考える。
- ・石狩市として、利用しやすい方向で改訂するのが望ましい。
- ・地震対策編に加え、津波対策についても個別対策編とした方が良いと考える。
- ・地震対策編については夏期と冬期それぞれに検討が必要と考える。
- ・石狩市では豪雪（吹雪）等の災害も懸念されるので、地域防災計画においてはこれらに対する記載の充実も要望する。

## **5. グループ別意見交換**

### **(1) 本日の委員会の進め方**

【事務局：(株)ドーコン】

- ・今回の委員会では「グループ別意見交換会」として、出席している委員を2つのグループに分け、各グループ内での意見交換と各グループの意見として代表者による発表を行う。
- ・意見交換会のテーマは「市民が“逃げよう”・“逃げなくては”と感じる避難勧告・指示のあり方」と題し、避難勧告・指示のあり方や住民側から見た問題点や課題について、発言をお願いする。

### **(2) 意見交換会**

- ・グループ分けはランダムに行い、以下のメンバーで意見交換を行う。
- ・サポートとして各グループに事務局から1名の要員を配置する。

【メンバー構成】

<グループ1>

菊池委員、千葉委員、古泉委員、山田委員、藤巻委員、五十嵐委員、荒川委員

<グループ2>

石川委員、東委員、覚知委員、有馬委員、小沼委員、羽田委員

## 6. グループ別意見発表

### (1) グループ別意見発表

<グループ1>

○避難勧告・指示等についての意見交換

(発災時(水害)の課題)

- ・河川の水位上昇などの危険性は、どのように市に伝わるのか確認、整理が必要。
- ・川の水位を正確に把握できるよう、観測点の中洲の除草などの平時の管理も重要。
- ・H22年の豪雨の際、厚田川が氾濫する危険があったが、市からの情報はなかった。
- ・中小河川の氾濫の危険性を察知するのは市よりも地元住民が先で、住民からの通報により地元の消防団の判断で対処するのが基本となる。市はどのように関わるのか。
- ・国が管理する石狩川は、観測システムが整備されているが、厚田川などの中小河川の水位上昇などの危険性を市が直ちに把握することは、できないのではないか。中小河川の対策が必要。
- ・災害の発生・危険に対して、行政が直接対応できるとは限らない。地域住民と行政が、いかに協力・連携するかが重要。
- ・自宅から避難場所までの距離が遠い場合、避難指示が出ても高齢者は避難をあきらめる。
- ・厚田区、浜益区の市職員は、旧石狩市から通勤する者も多い。夜間など職員帰宅時に災害が発生した場合の体制づくりが必要。

(必要な情報、情報の伝え方)

- ・津波の際は高さ、河川氾濫の際は、危険水位までの数値、予想水位などの情報が必要。
- ・水位等の数値の情報が必要。ただし、数値だけでは危険性が分かりづらい。
- ・スピーカーでの呼びかけが効果的ではないか。厚田区には防災無線(スピーカー)が設置されている。
- ・口コミ情報は効果がある。

(日頃の備え)

- ・住民が水害の恐ろしさを理解していなければ、避難勧告や指示が出ても行動を起こさない。
- ・特に高齢世帯は普段から近所と仲良くし、助け合える関係づくりが重要。

<グループ2>

○避難勧告・指示等についての意見交換

(発災時(水害)の課題)

- ・これまで避難勧告・指示を受けた経験が無く、また勧告と指示の違いや、どのような状況でどんな情報が伝わるのかなど不明な部分が多い。そのため、実際に勧告や指示が出されても住民は戸惑ったり、無視してしまう可能性が高いのではないかと思う。
- ・市役所から発表されてから、住民の隅々まで情報が伝達されるまでに時間を要する。

- ・最近の水害は二級河川等の小さな河川による被害が多いため、行政機関より付近の住民が危険を察知することが多い。
- ・避難勧告、指示などの公的な情報は信頼度が高い。多少遅くなくても確実に情報を伝達してもらいたい。

(必要な情報、情報の伝え方)

- ・避難勧告、指示においては具体的な行動や対応の明示が必要である。
- ・町内会等を通じての情報提供が最も確実で効果は高いと考えるが、時間が掛かってしまうことが難点である。
- ・気密性が高い、最近の住宅においては、拡声器等による連絡は難しいと感じる。
- ・携帯電話等の IT を使った工夫が必要である。

(日頃の備え)

- ・避難訓練の実施など、実体験を伴うような備えが必要である。
- ・学校や高齢者施設等と連携し、児童や高齢者への防災に関する情報提供や教育を行ってはどうか。
- ・地域の実情にあった対応を行うには、町内会等の活動を通じるのが一番であり、これらへの支援等が必要と思う。

## (2) 市からの情報提供

【事務局：山口主査・笠井主任】

情報提供・情報伝達に関して、市では、平成 23 年 11 月に、「NTTdocomo」と、平成 24 年 2 月に、「SoftBank」、平成 24 年 3 月には、「au」と契約し、各社が提供する緊急速報「エリアメール」の運用を開始しました。

この緊急速報メールは、気象庁が配信する緊急地震速報や、石狩市が配信する災害・避難情報を、回線混雑の影響を受けずに受信できるサービスです。

対象エリアにいる方は、申し込み不要で、月額使用料のほか、通信料や情報料も含め一切無料で利用できます。

ただし、機種によっては、あらかじめ、携帯電話での受信設定が必要な機種がありますので、各社ホームページ等でご確認ください。

「NTTdocomo」は、緊急地震速報と津波警報（大津波・津波）が、「SoftBank」及び「au」は、緊急地震速報のみが自動配信されます。

津波警報の自動配信は、「SoftBank」で、平成 24 年中に、「au」で、平成 24 年 3 月以降に開始される予定です。

## (3) 委員長からの総括

【加賀屋委員長】

### ① 中小河川の災害における地元住民の自助・共助の重要性

これら河川の危険性を行政が察知し、対処するまでに時間を要する。地元住民の自主的で迅速な行動が重要となる。市長の責任で発生される避難勧告・指示によって避難するのではなく、自分たちで判断して避難すべき場合も想定される。

## ②信頼できる避難所としての整備

素早く避難しても避難所の環境が悪ければ自宅に戻ってしまい、その際に被災するケースもある。避難所が安全な場所として機能するための環境整備が必要である。

## ③複数の情報伝達手段の確保

テレビやラジオでの情報発信が最も効果的だが、局地的な災害情報を限定的な地区に伝える場合、これらは使えない。携帯電話やケーブルテレビの活用、スピーカーの設置など、より効果的に情報が伝わるよう複数の情報発信方法を整備、確保することが重要である。

## ④高齢者等、迅速な行動が困難な人々の備え

災害時において地域全体の避難行動を促すのは地域コミュニティの意識の向上が効果的である。日常的に近所付き合いを深めるなど住民相互の交流を図り、いざという時に迅速に助け合える関係づくりが必要である。

## ⑤実践による検証の必要性

石狩市では幸いなことにこれまで避難勧告・指示を発令したことが無いが、これもひとつの課題であるとも考えられる。モデル地区を設定するなどして災害発生を想定し、避難勧告・指示から一連の作業について訓練を実施し、問題や課題を把握して計画や方針を改善する取組も重要である。

## 7. 閉会

【事務局：山口主査】

次回、第3回検討委員会は、6月15日（金）午後の開催とする。  
開催時刻、会場等の詳細について、後日、あらためて案内する。

平成24年5月30日 議事録確定

石狩市地域防災計画・水防計画改訂検討委員会

委員長 加賀屋 誠一